

令和7年11月の雇用失業情勢について

道内の雇用情勢は、求職に対し求人の動きに弱さがみられる。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

概要（新規学卒を除く常用計）

令和7年11月の有効求人倍率は、0.93倍（前年同月0.99倍）と、前年同月を0.06ポイント下回った。

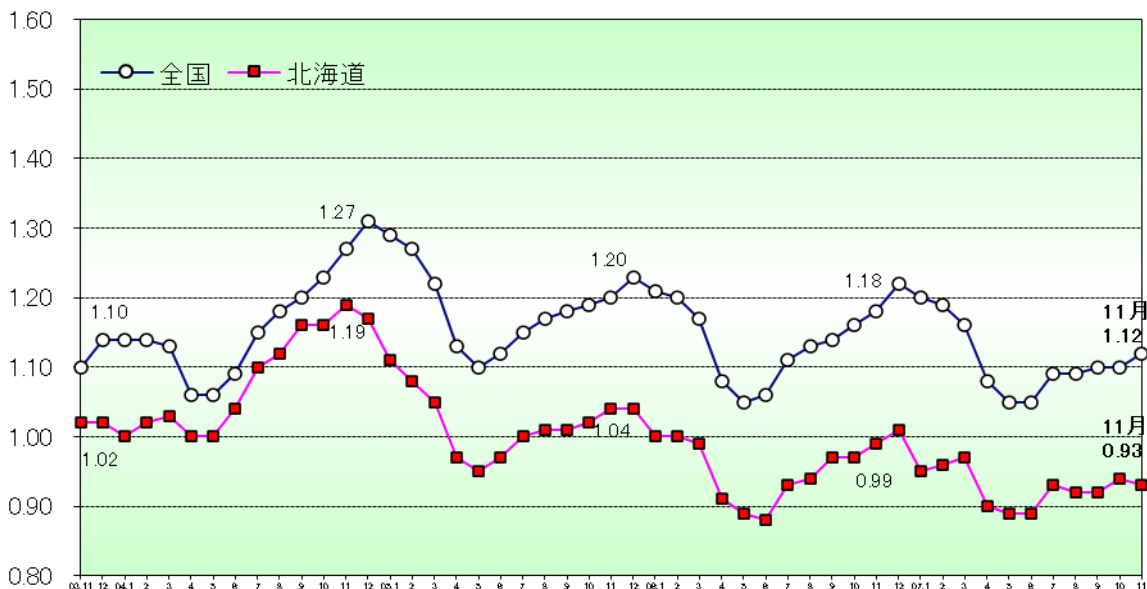
求人

- ・新規求人数は22,920人で前年同月と比べ11.0%減少。5か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求人数は75,488人で前年同月と比べ4.5%減少。5か月連続で前年同月を下回った。
- ・正社員の有効求人倍率は、0.83倍（前年同月0.84倍）と、前年同月を0.01ポイント下回った。

求職

- ・新規求職申込件数は12,453人で前年同月と比べ8.0%減少。2か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求職者数は81,364人で前年同月と比べ1.6%増加。3か月連続で前年同月を上回った。

有効求人倍率の推移（新規学卒を除く常用計）



(注)1. 積雪・寒冷地である北海道では、冬期の建設需要や生産活動の減少等の季節的要因によって求人・求職が大きく変動することから、季節調整値ではなく、原数値（パートを含む常用）により雇用失業情勢を判断しています（季節調整値はP7に記載しています）。

(注)2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(注)3. 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

（問い合わせ先）

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課

地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/>

主たる産業の新規求人の概要（令和7年11月の求人数）

D 建設業 2,858人（対前年同月▲4.9% ▲148人）

設備工事業（+15.3%、求人数662人）、総合工事業（▲4.1%、求人数1,402人）、職別工事業（▲18.1%、求人数794人）。

全体として2か月連続で前年同月を下回った。（前月 3,328人）

E 製造業 1,398人（対前年同月▲11.6% ▲184人）

金属製品製造業（+19.8%、求人数200人）、食料品製造業（▲20.8%、求人数646人）。

全体として21か月連続で前年同月を下回った。（前月 1,846人）

G 情報通信業 270人（対前年同月▲23.3% ▲82人）

情報処理・提供サービス業（+109.3%、求人数90人）、ソフトウェア業（▲39.5%、求人数155人）。

全体として2か月ぶりに前年同月を下回った。（前月 449人）

H 運輸業、郵便業 1,270人（対前年同月▲22.1% ▲360人）

貨物運送（▲17.8%、求人数642人）、旅客運送（▲25.5%、求人数526人）。

全体として4か月ぶりに前年同月を下回った。（前月 1,892人）

I 卸売業、小売業 2,664人（対前年同月▲16.3% ▲518人）

卸売業（▲30.4%、求人数493人）。

飲食物品卸売業（▲27.9%、求人数147人）、その他の卸売業（▲19.7%、求人数139人）。

小売業（▲12.2%、求人数2,171人）。

その他の小売業（+3.2%、求人数1,009人）、機械器具小売業（▲11.4%、求人数380人）、飲食物品小売業（▲21.3%、求人数376人）。

全体として2か月連続で前年同月を下回った。（前月 3,157人）

M 宿泊業、飲食サービス業 1,671人（対前年同月▲26.5% ▲604人）

飲食店（▲23.7%、求人数913人）、宿泊業（▲21.5%、求人数507人）、持ち帰り・配達飲食サービス業（▲41.9%、求人数251人）。

全体として5か月連続で前年同月を下回った。（前月 2,101人）

P 医療、福祉 7,180人（対前年同月▲5.4% ▲409人）

社会保険・社会福祉・介護事業（▲4.3%、求人数4,734人）、医療業（▲7.5%、求人数2,432人）。

全体として2か月ぶりに前年同月を下回った。（前月 9,636人）

R サービス業（他に分類されないもの）

2,844人（対前年同月+0.4% +10人）

職業紹介・労働者派遣業（▲10.7%、求人数558人）、その他の事業サービス業（+12.2%、求人数1,659人）、自動車整備業（+7.8%、求人数207人）。

全体として7か月連続で前年同月を上回った。（前月 3,562人）

（注）令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

1 新規求人の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 人、%、ポイント)

産 業	R07年11月	R06年11月	対前年増減差	対前年増減率
A,B 農,林,漁業	293	236	57	24.2
C 鉱業,採石業,砂利採取業	27	15	12	80.0
D 建設業	2,858	3,006	▲148	▲4.9
E 製造業	1,398	1,582	▲184	▲11.6
食料品製造業	646	816	▲170	▲20.8
窯業・土石製品製造業	48	89	▲41	▲46.1
金属製品製造業	200	167	33	19.8
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	112	122	▲10	▲8.2
輸送用機械器具製造業	56	65	▲9	▲13.8
その他の製造業	336	323	13	4.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	29	▲10	▲34.5
G 情報通信業	270	352	▲82	▲23.3
H 運輸業,郵便業	1,270	1,630	▲360	▲22.1
I 卸売業,小売業	2,664	3,182	▲518	▲16.3
J 金融業,保険業	129	182	▲53	▲29.1
K 不動産業,物品賃貸業	373	485	▲112	▲23.1
L 学術研究,専門・技術サービス業	435	530	▲95	▲17.9
M 宿泊業,飲食サービス業	1,671	2,275	▲604	▲26.5
N 生活関連サービス業,娯楽業	452	506	▲54	▲10.7
O 教育,学習支援業	362	373	▲11	▲2.9
P 医療,福祉	7,180	7,589	▲409	▲5.4
Q 複合サービス業	97	114	▲17	▲14.9
R サービス業(他に分類されないもの)	2,844	2,834	10	0.4
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他	578	844	▲266	▲31.5
合 計	22,920	25,764	▲2,844	▲11.0
新規求人に占めるパートの割合	30.8	31.4	▲0.6	

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

(単位: 人、%)

年度・月	新規求人数		うちフルタイム求人数		うちパート求人数		新規求人数に占める パート求人数の割合
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
令和元年度	385,088	▲2.7	263,029	▲3.2	122,059	▲1.6	31.7
令和2年度	333,305	▲13.4	229,377	▲12.8	103,928	▲14.9	31.2
令和3年度	355,472	6.7	242,910	5.9	112,562	8.3	31.7
令和4年度	386,970	8.9	259,471	6.8	127,499	13.3	32.9
令和5年度	353,602	▲8.6	238,701	▲8.0	114,901	▲9.9	32.5
令和6年度	331,524	▲6.2	227,051	▲4.9	104,473	▲9.1	31.5
令和6年11月	25,764	▲7.3	17,680	▲6.0	8,084	▲9.9	31.4
12月	24,720	▲7.1	17,643	▲6.1	7,077	▲9.6	28.6
令和7年1月	27,703	▲5.2	19,141	▲3.2	8,562	▲9.2	30.9
2月	27,426	▲8.4	18,553	▲5.9	8,873	▲13.2	32.4
3月	29,336	▲2.4	19,526	▲0.5	9,810	▲6.0	33.4
4月	28,867	▲2.5	19,900	▲0.7	8,967	▲6.2	31.1
5月	27,283	▲1.7	18,777	▲2.8	8,506	0.8	31.2
6月	27,547	5.8	18,934	6.3	8,613	4.9	31.3
7月	28,011	▲5.6	19,697	▲4.7	8,314	▲7.7	29.7
8月	25,352	▲4.2	17,476	▲4.6	7,876	▲3.3	31.1
9月	26,618	▲0.5	18,277	1.9	8,341	▲5.3	31.3
10月	29,695	▲2.0	20,196	▲1.0	9,499	▲4.1	32.0
11月	22,920	▲11.0	15,856	▲10.3	7,064	▲12.6	30.8

2 新規求職の態様別の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 件、人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者		うち事業主都合離職		うち自己都合離職		無業者	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
令和元年度	207,466	▲5.7	53,452	▲8.2	134,788	▲4.1	36,884	▲6.2	90,873	▲3.7	18,675	▲11.6
令和2年度	196,616	▲5.2	46,259	▲13.5	135,575	0.6	43,403	17.7	85,591	▲5.8	14,782	▲20.8
令和3年度	196,526	▲0.0	49,258	6.5	131,395	▲3.1	36,760	▲15.3	87,512	2.2	15,873	7.4
令和4年度	198,185	0.8	48,315	▲1.9	133,812	1.8	34,649	▲5.7	92,001	5.1	16,058	1.2
令和5年度	194,384	▲1.9	46,162	▲4.5	132,208	▲1.2	34,814	0.5	90,443	▲1.7	16,014	▲0.3
令和6年度	188,388	▲3.1	44,068	▲4.5	128,532	▲2.8	34,569	▲0.7	87,328	▲3.4	15,788	▲1.4
令和6年11月	13,537	▲4.0	3,324	0.2	9,203	▲4.6	2,427	▲1.7	6,378	▲5.7	1,010	▲10.9
12月	12,115	▲2.8	2,875	▲1.7	8,324	▲3.5	2,625	▲1.5	5,371	▲4.3	916	▲0.1
令和7年1月	16,649	▲0.5	4,196	▲3.9	11,160	▲0.5	2,992	0.4	7,663	▲1.2	1,293	13.2
2月	14,933	▲12.5	4,562	▲16.9	9,142	▲10.1	2,256	▲8.4	6,435	▲10.5	1,229	▲12.5
3月	16,454	▲6.0	4,818	▲11.1	10,080	▲4.0	2,559	▲2.5	7,045	▲3.9	1,556	▲1.9
4月	23,713	▲3.6	3,505	▲7.6	18,471	▲2.9	6,058	▲8.1	10,891	▲0.8	1,737	▲2.7
5月	16,518	▲6.9	3,265	▲11.2	11,809	▲5.4	2,989	▲9.9	8,126	▲4.0	1,444	▲9.1
6月	14,687	0.9	3,259	▲2.4	10,123	1.6	2,417	▲14.9	7,178	8.6	1,305	4.2
7月	14,876	▲1.0	3,238	▲3.8	10,467	0.2	2,255	▲8.3	7,702	2.4	1,171	▲2.8
8月	13,456	▲0.6	3,042	▲5.8	9,051	1.3	1,848	▲5.1	6,784	3.0	1,363	▲0.1
9月	14,290	4.1	3,286	▲1.7	9,636	5.7	1,955	0.5	7,237	7.4	1,368	7.9
10月	14,890	▲4.1	3,397	▲4.1	10,234	▲4.1	2,249	▲13.8	7,481	▲0.8	1,259	▲4.7
11月	12,453	▲8.0	2,864	▲13.8	8,637	▲6.2	2,227	▲8.2	5,974	▲6.3	952	▲5.7
	(100.0)		(23.0)		(69.4)		(17.9)		(48.0)		(7.6)	

(注) 1. 「離職者」については、離職した理由が不明のもの存在するため内訳の合計数と必ずしも一致しない。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

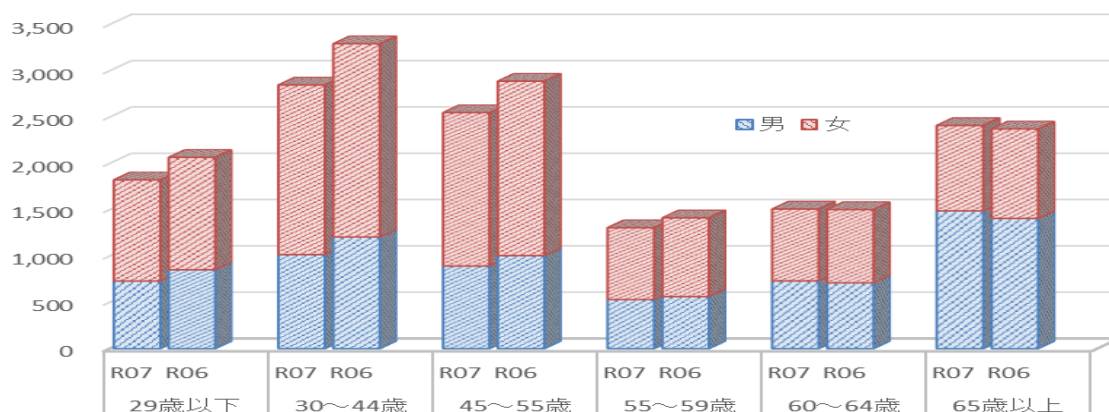
3 新規求職者の年齢別の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 人、%)

年 齢	R07年11月			R06年11月			増 減 率			構 成 比	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	R07年11月	R06年11月
29歳以下	1,827	730	1,092	2,067	852	1,213	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 10.0	14.7%	15.3%
30～44歳	2,853	1,015	1,832	3,294	1,205	2,087	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 12.2	22.9%	24.3%
45～54歳	2,550	892	1,656	2,890	1,004	1,884	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 12.1	20.5%	21.3%
55～59歳	1,306	529	777	1,412	562	850	▲ 7.5	▲ 5.9	▲ 8.6	10.5%	10.4%
60～64歳	1,507	731	776	1,502	710	791	0.3	3.0	▲ 1.9	12.1%	11.1%
65歳以上	2,410	1,488	922	2,372	1,406	966	1.6	5.8	▲ 4.6	19.4%	17.5%
合計	12,453	5,385	7,055	13,537	5,739	7,791	▲ 8.0	▲ 6.2	▲ 9.4	100.0%	100.0%

(注) 新規求職者については、求職申込時に性別未記入のもの存在するため内訳の合計数と必ずしも一致しない。

【年齢、男女別構成比】



4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数 に対する事業 主都合離職の 構成比
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,722	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.8	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
令和元年度	1,403,070	0.8	293,015	1.6	267,894	0.9	14,378	▲0.6	5.4
令和2年度	1,403,094	0.0	267,641	▲8.7	248,827	▲7.1	17,484	21.6	7.0
令和3年度	1,390,590	▲0.9	258,140	▲3.5	250,172	0.5	12,557	▲28.2	5.0
令和4年度	1,377,860	▲0.9	269,422	4.4	260,887	4.3	12,409	▲1.2	4.8
令和5年度	1,369,548	▲0.6	270,338	0.3	257,640	▲1.2	12,501	0.7	4.9
令和6年度	1,363,899	▲0.4	262,797	▲2.8	249,408	▲3.2	14,353	14.8	5.8
令和5年11月	1,382,340	▲0.7	19,415	▲5.9	18,375	▲1.3	882	▲5.5	4.8
12月	1,381,753	▲0.7	17,648	▲1.4	16,263	▲0.0	951	36.6	5.8
令和6年1月	1,373,265	▲0.7	16,692	0.3	22,493	2.6	1,002	▲2.4	4.5
2月	1,372,631	▲0.5	18,591	13.7	17,534	▲1.1	832	▲15.9	4.7
3月	1,369,548	▲0.6	17,572	▲13.0	19,276	▲8.8	889	▲24.3	4.6
4月	1,369,856	▲0.6	44,239	▲1.3	42,383	▲1.1	2,862	11.0	6.8
5月	1,381,447	▲0.6	35,062	1.4	21,906	▲1.6	1,077	14.0	4.9
6月	1,382,668	▲0.5	19,969	▲6.9	17,215	▲9.9	1,175	42.8	6.8
7月	1,381,582	▲0.5	21,239	3.0	20,592	1.7	1,167	36.2	5.7
8月	1,380,887	▲0.5	17,975	▲7.1	17,469	▲8.6	878	18.5	5.0
9月	1,377,270	▲0.6	16,259	▲14.6	17,976	▲1.8	1,017	18.7	5.7
10月	1,372,603	▲0.8	22,045	7.1	24,714	13.3	1,111	▲2.8	4.5
11月	1,372,519	▲0.7	19,132	▲1.5	17,506	▲4.7	1,139	29.1	6.5
12月	1,372,286	▲0.7	16,318	▲7.5	15,027	▲7.6	847	▲10.9	5.6
令和7年1月	1,367,603	▲0.4	16,953	1.6	20,562	▲8.6	996	▲0.6	4.8
2月	1,365,641	▲0.5	16,443	▲11.6	16,331	▲6.9	1,121	34.7	6.9
3月	1,363,899	▲0.4	17,163	▲2.3	17,727	▲8.0	963	8.3	5.4
4月	1,366,174	▲0.3	44,947	1.6	40,992	▲3.3	2,374	▲17.1	5.8
5月	1,376,382	▲0.4	32,357	▲7.7	20,833	▲4.9	904	▲16.1	4.3
6月	1,378,129	▲0.3	20,481	2.6	17,156	▲0.3	793	▲32.5	4.6
7月	1,376,593	▲0.4	20,110	▲5.3	20,011	▲2.8	896	▲23.2	4.5
8月	1,374,630	▲0.5	16,713	▲7.0	16,838	▲3.6	759	▲13.6	4.5
9月	1,372,813	▲0.3	17,349	6.7	17,331	▲3.6	643	▲36.8	3.7
10月	1,369,995	▲0.2	20,207	▲8.3	21,586	▲12.7	852	▲23.3	3.9
11月	1,368,972	▲0.3	15,992	▲16.4	15,508	▲11.4	768	▲32.6	5.0

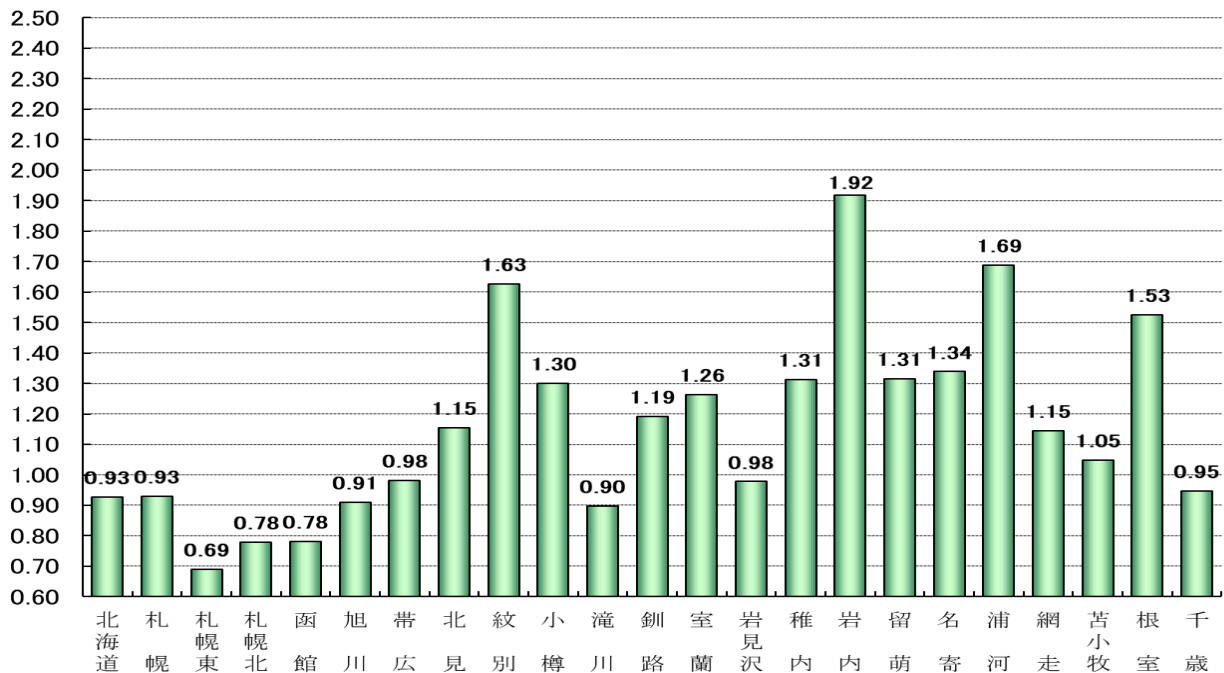
(注) 1. 一般被保険者。

2. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

5 安定所別の求人・求職の状況(新規学卒を除く常用計)

(倍)

安定所別有効求人倍率 (新規学卒を除く常用計)



(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減差
計	12,453	▲8.0	81,364	1.6	22,920	▲11.0	75,488	▲4.5	0.93	▲0.06
札幌	2,465	▲9.5	17,641	3.0	4,455	▲27.7	16,402	▲3.5	0.93	▲0.06
札幌東	1,835	▲4.6	13,969	5.1	2,969	▲4.8	9,652	▲5.0	0.69	▲0.07
札幌北	1,387	▲9.0	9,381	0.7	2,084	▲12.4	7,317	▲3.6	0.78	▲0.03
函館	1,150	▲3.6	6,661	▲3.1	1,705	▲12.1	5,205	▲7.8	0.78	▲0.04
旭川	898	▲14.2	6,122	2.1	1,763	▲5.0	5,576	▲2.3	0.91	▲0.04
帯広	712	▲6.7	4,898	▲0.2	1,476	▲1.5	4,811	▲1.3	0.98	▲0.01
北見	355	▲0.8	2,194	1.1	859	13.9	2,534	1.9	1.15	0.00
紋別	61	3.4	318	8.2	163	▲9.9	517	▲6.3	1.63	▲0.25
小樽	347	▲7.2	1,742	5.9	681	▲5.2	2,267	▲5.8	1.30	▲0.16
滝川	258	▲10.7	1,798	6.0	425	▲15.2	1,613	▲1.0	0.90	▲0.06
釧路	558	▲12.4	2,599	▲5.0	955	▲10.5	3,099	▲5.2	1.19	▲0.01
室蘭	412	▲16.3	2,408	1.3	1,055	▲1.2	3,041	▲11.6	1.26	▲0.19
岩見沢	287	10.0	1,537	▲0.1	498	2.9	1,503	▲10.7	0.98	▲0.11
稚内	100	8.7	499	▲0.8	216	▲29.4	655	▲25.8	1.31	▲0.45
岩内	107	▲14.4	595	▲14.8	358	12.9	1,141	2.1	1.92	0.32
留萌	78	21.9	318	1.9	89	▲21.2	418	▲15.6	1.31	▲0.28
名寄	132	16.8	679	▲4.9	270	▲12.3	909	▲6.4	1.34	▲0.02
浦河	78	▲20.4	477	▲14.7	327	3.5	805	▲1.3	1.69	0.23
網走	113	▲15.7	550	▲3.3	180	▲18.6	630	▲9.7	1.15	▲0.08
苫小牧	546	▲15.0	3,286	2.0	1,159	0.0	3,446	▲5.0	1.05	▲0.08
根室	156	▲7.7	780	8.2	385	▲8.3	1,190	▲9.0	1.53	▲0.28
千歳	418	▲8.3	2,912	4.6	848	▲2.9	2,757	1.3	0.95	▲0.03

6 北海道及び全国の有効求人倍率(新規学卒を除く常用計)と完全失業率の推移

【有効求人倍率】

〈受理地別〉

(単位：倍、ポイント)

区	分	R06年 11月	12月	R07年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北海道	常用計 原数値	0.99 (▲0.05)	1.01 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)	0.96 (▲0.04)	0.97 (▲0.02)	0.90 (▲0.01)	0.89 (0.00)	0.89 (0.01)	0.93 (0.00)	0.92 (▲0.02)	0.92 (▲0.05)	0.94 (▲0.03)	0.93 (▲0.06)
	季節 調整値	0.98 (0.00)	0.99 (0.01)	0.97 (▲0.02)	0.98 (0.01)	0.99 (0.01)	0.99 (0.00)	1.00 (0.01)	1.00 (0.00)	0.98 (▲0.02)	0.97 (▲0.01)	0.94 (▲0.03)	0.96 (0.02)	0.93 (▲0.03)
	常用計 原数値	1.18 (▲0.02)	1.22 (▲0.01)	1.20 (▲0.01)	1.19 (▲0.01)	1.16 (▲0.01)	1.08 (0.00)	1.05 (0.00)	1.05 (▲0.01)	1.09 (▲0.02)	1.09 (▲0.04)	1.10 (▲0.04)	1.10 (▲0.06)	1.12 (▲0.06)
全国	季節 調整値	1.25 (0.00)	1.25 (0.00)	1.26 (0.01)	1.24 (▲0.02)	1.26 (0.02)	1.26 (0.00)	1.24 (▲0.02)	1.22 (▲0.02)	1.22 (0.00)	1.20 (▲0.02)	1.20 (0.00)	1.18 (▲0.02)	1.18 (0.00)

〈就業地別〉

(単位：倍、ポイント)

区	分	R06年 11月	12月	R07年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北海道	常用計 原数値	1.06 (▲0.03)	1.08 (▲0.02)	1.02 (▲0.04)	1.03 (▲0.03)	1.03 (▲0.02)	0.96 (0.00)	0.95 (▲0.01)	0.95 (0.00)	0.99 (▲0.01)	0.98 (▲0.02)	0.98 (▲0.05)	0.99 (▲0.05)	0.99 (▲0.07)
	季節 調整値	1.07 (0.00)	1.08 (0.01)	1.06 (▲0.02)	1.06 (0.00)	1.07 (0.01)	1.08 (0.01)	1.07 (▲0.01)	1.07 (0.00)	1.05 (▲0.02)	1.05 (0.00)	1.02 (▲0.03)	1.02 (0.00)	1.00 (▲0.02)
	常用計 原数値	1.06 (▲0.03)	1.08 (▲0.02)	1.02 (▲0.04)	1.03 (▲0.03)	1.03 (▲0.02)	0.96 (0.00)	0.95 (▲0.01)	0.95 (0.00)	0.99 (▲0.01)	0.98 (▲0.02)	0.98 (▲0.05)	0.99 (▲0.05)	0.99 (▲0.07)
全国	季節 調整値	1.07 (0.00)	1.08 (0.01)	1.06 (▲0.02)	1.06 (0.00)	1.07 (0.01)	1.08 (0.01)	1.07 (▲0.01)	1.07 (0.00)	1.05 (▲0.02)	1.05 (0.00)	1.02 (▲0.03)	1.02 (0.00)	1.00 (▲0.02)

- (注) 1. 常用計原数値 () 内は対前年同月差、季節調整値 () 内は対前月差。
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。
 4. 「受理地別」は求人票を受理したハローワークの所在地で集計したもので、「就業地別」は求人票に実際に記入された就業地で集計したものである。

【完全失業率】

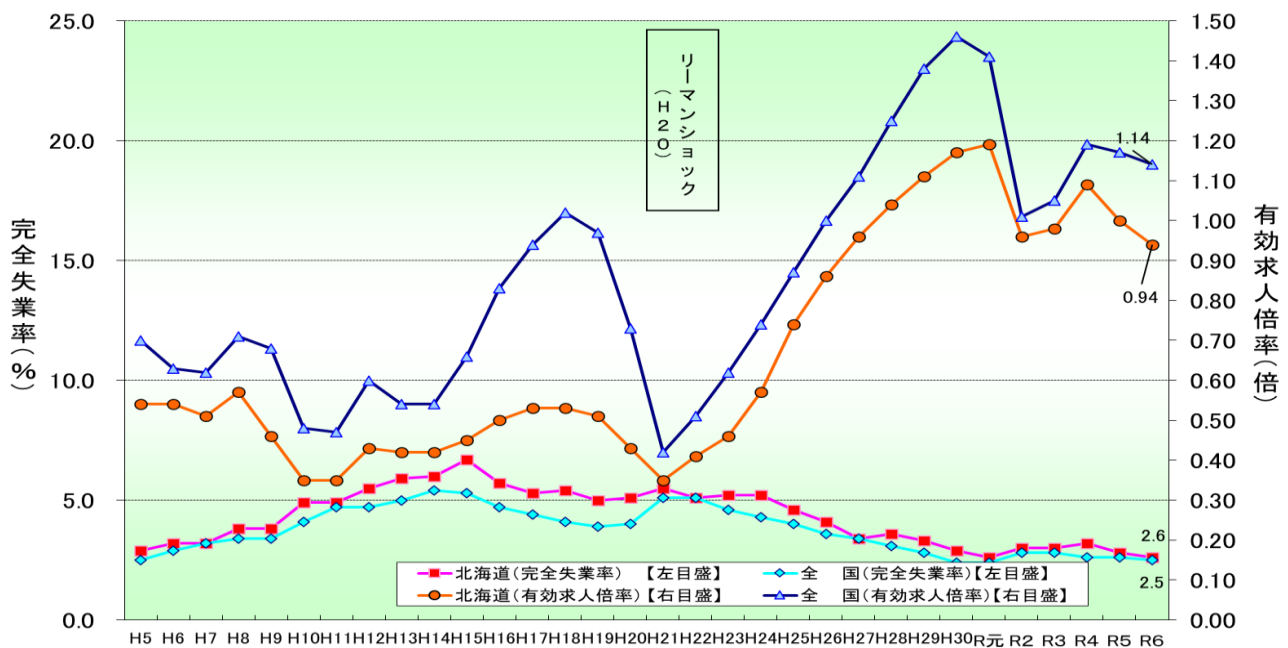
(単位：%)

区	分	R06年 11月	12月	R07年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北海道		2.6		2.6				2.5			3.1			
		(2.7)		(2.4)				(3.0)			(2.6)			
全国		2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	

(注) 1. 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。 [資料出所：総務省統計局「労働力調査」]

2. () 内は前年同期。

3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。



- (注) 1. 完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度の数値である。
 2. 平成23年の全国の完全失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難な状況となったことから、岩手県、宮城県及び福島県の数値を補完的に推計した結果によって集計している。

7 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人の推移(新規学卒を除く常用計)

(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

項 目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減率	新 規 求 人 数	対前年 増減率	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前年 増減率	月間有効 求 人 数	対前年 増減率	有効求人倍率		就職件数	対前年 増減率
					原数値	増減差					原数値	増減差		
平成27年度	251,706	▲7.0	374,167	4.2	1.49	0.16	*88,473	▲5.7	*85,215	6.1	0.96	0.10	72,156	▲4.7
平成28年度	238,747	▲5.1	383,593	2.5	1.61	0.12	*84,483	▲4.5	*87,932	3.2	1.04	0.08	67,337	▲6.7
平成29年度	227,176	▲4.8	389,213	1.5	1.71	0.10	*81,417	▲3.6	*90,475	2.9	1.11	0.07	63,585	▲5.6
平成30年度	219,953	▲3.2	395,627	1.6	1.80	0.09	*79,157	▲2.8	*92,311	2.0	1.17	0.06	59,983	▲5.7
令和元年度	207,466	▲5.7	385,088	▲2.7	1.86	0.06	*76,484	▲3.4	*91,327	▲1.1	1.19	0.02	55,170	▲8.0
令和2年度	196,616	▲5.2	333,305	▲13.4	1.70	▲0.16	*81,183	6.1	*77,534	▲15.1	0.96	▲0.23	45,598	▲17.4
令和3年度	196,526	▲0.0	355,472	6.7	1.81	0.11	*84,776	4.4	*83,390	7.6	0.98	0.02	44,552	▲2.3
4月	24,603	7.1	30,677	9.8	1.25	0.03	91,937	12.5	83,329	5.0	0.91	▲0.06	5,441	8.0
5月	15,069	▲0.4	26,107	4.2	1.73	0.07	87,965	10.4	81,711	10.7	0.93	0.00	4,061	19.2
6月	15,470	▲9.0	29,733	8.8	1.92	0.31	84,786	5.8	81,060	8.7	0.96	0.03	3,982	▲2.8
7月	15,307	▲4.4	29,930	8.6	1.96	0.24	81,771	3.7	80,836	8.0	0.99	0.04	3,408	▲8.9
8月	15,131	8.4	26,635	5.1	1.76	▲0.06	83,830	5.1	81,323	8.5	0.97	0.03	3,228	0.7
9月	14,612	▲0.8	30,374	7.4	2.08	0.16	84,414	3.7	82,951	7.6	0.98	0.03	3,629	▲2.4
10月	15,640	▲3.3	31,963	3.5	2.04	0.13	84,875	1.8	84,535	4.9	1.00	0.03	3,564	▲10.9
11月	15,336	13.0	28,717	8.6	1.87	▲0.08	83,880	3.3	85,968	7.1	1.02	0.03	3,596	5.0
12月	13,438	1.7	27,114	6.6	2.02	0.09	81,612	3.5	83,021	6.8	1.02	0.03	2,960	▲2.5
1月	16,893	0.9	30,102	6.9	1.78	0.10	82,519	3.3	82,158	7.9	1.00	0.05	2,522	▲5.3
2月	15,208	▲10.5	30,357	9.3	2.00	0.37	82,574	0.2	84,037	8.7	1.02	0.08	3,145	▲8.2
3月	19,819	▲1.5	33,763	1.9	1.70	0.05	87,145	0.3	89,752	7.2	1.03	0.07	5,016	▲14.1
令和4年度	198,185	0.8	386,970	8.9	1.95	0.14	*84,052	▲0.9	*92,019	10.3	1.09	0.11	44,490	▲0.1
4月	23,930	▲2.7	34,810	13.5	1.45	0.20	92,225	0.3	91,907	10.3	1.00	0.09	4,906	▲9.8
5月	17,542	16.4	29,853	14.3	1.70	▲0.03	91,724	4.3	91,826	12.4	1.00	0.07	4,074	0.3
6月	16,457	6.4	33,369	12.2	2.03	0.11	89,441	5.5	93,165	14.9	1.04	0.08	4,016	0.9
7月	14,795	▲3.3	34,649	15.8	2.34	0.38	84,408	3.2	93,178	15.3	1.10	0.11	3,391	▲0.5
8月	15,437	2.0	30,415	14.2	1.97	0.21	83,981	0.2	93,742	15.3	1.12	0.15	3,230	0.1
9月	14,762	1.0	34,507	13.6	2.34	0.26	82,706	▲2.0	95,580	15.2	1.16	0.18	3,612	▲0.5
10月	15,259	▲2.4	35,017	9.6	2.29	0.25	82,050	▲3.3	94,838	12.2	1.16	0.16	3,531	▲0.9
11月	14,062	▲8.3	30,201	5.2	2.15	0.28	79,591	▲5.1	94,811	10.3	1.19	0.17	3,356	▲6.7
12月	12,806	▲4.7	28,766	6.1	2.25	0.23	76,500	▲6.3	89,794	8.2	1.17	0.15	2,711	▲8.4
1月	17,009	0.7	31,424	4.4	1.85	0.07	78,325	▲5.1	87,035	5.9	1.11	0.11	2,410	▲4.4
2月	17,048	12.1	31,401	3.4	1.84	▲0.16	81,578	▲1.2	87,990	4.7	1.08	0.06	3,418	8.7
3月	19,078	▲3.7	32,558	▲3.6	1.71	0.01	86,093	▲1.2	90,357	0.7	1.05	0.02	5,835	16.3
令和5年度	194,384	▲1.9	353,602	▲8.6	1.82	▲0.13	*84,749	0.8	*84,646	▲8.0	1.00	▲0.09	44,001	▲1.1
4月	22,949	▲4.1	30,632	▲12.0	1.33	▲0.12	89,654	▲2.8	86,768	▲5.6	0.97	▲0.03	4,736	▲3.5
5月	17,541	▲0.0	28,226	▲5.5	1.61	▲0.09	89,979	▲1.9	85,282	▲7.1	0.95	▲0.05	4,034	▲1.0
6月	15,779	▲4.1	30,904	▲7.4	1.96	▲0.07	88,687	▲0.8	85,716	▲8.0	0.97	▲0.07	3,835	▲4.5
7月	14,540	▲1.7	30,150	▲13.0	2.07	▲0.27	84,618	0.2	84,980	▲8.8	1.00	▲0.10	3,370	▲0.6
8月	15,192	▲1.6	28,367	▲6.7	1.87	▲0.10	84,789	1.0	85,504	▲8.8	1.01	▲0.11	3,181	▲1.5
9月	14,831	0.5	29,792	▲13.7	2.01	▲0.33	84,368	2.0	85,210	▲10.8	1.01	▲0.15	3,616	0.1
10月	15,688	2.8	31,916	▲8.9	2.03	▲0.26	84,332	2.8	85,927	▲9.4	1.02	▲0.14	3,616	2.4
11月	14,103	0.3	27,780	▲8.0	1.97	▲0.18	82,338	3.5	85,388	▲9.9	1.04	▲0.15	3,327	▲0.9
12月	12,468	▲2.6	26,619	▲7.5	2.13	▲0.12	79,039	3.3	82,309	▲8.3	1.04	▲0.13	2,857	5.4
1月	16,729	▲1.6	29,213	▲7.0	1.75	▲0.10	80,569	2.9	80,752	▲7.2	1.00	▲0.11	2,371	▲1.6
2月	17,057	0.1	29,943	▲4.6	1.76	▲0.08	82,741	1.4	82,978	▲5.7	1.00	▲0.08	3,634	6.3
3月	17,507	▲8.2	30,060	▲7.7	1.72	0.01	85,876	▲0.3	84,933	▲6.0	0.99	▲0.06	5,424	▲7.0
令和6年度	188,388	▲3.1	331,524	▲6.2	1.76	▲0.06	*84,025	▲0.9	*79,367	▲6.2	0.94	▲0.06	40,280	▲8.5
4月	24,594	7.2	29,602	▲3.4	1.20	▲0.13	91,576	2.1	83,190	▲4.1	0.91	▲0.06	4,488	▲5.2
5月	17,746	1.2	27,758	▲1.7	1.56	▲0.05	92,212	2.5	82,092	▲3.7	0.89	▲0.06	3,911	▲3.0
6月	14,555	▲7.8	26,032	▲15.8	1.79	▲0.17	90,015	1.5	79,053	▲7.8	0.88	▲0.09	3,505	▲8.6
7月	15,020	3.3	29,682	▲1.6	1.98	▲0.09	86,113	1.8	79,819	▲6.1	0.93	▲0.07	3,370	0.0
8月	13,531	▲10.9	26,466	▲6.7	1.96	0.09	84,311	▲0.6	78,877	▲7.8	0.94	▲0.07	2,939	▲7.6
9月	13,724	▲7.5	26,743	▲10.2	1.95	▲0.06	82,657	▲2.0	79,841	▲6.3	0.97	▲0.04	3,212	▲11.2
10月	15,530	▲1.0	30,292	▲5.1	1.95	▲0.08	82,636	▲2.0	80,277	▲6.6	0.97	▲0.05	3,360	▲7.1
11月	13,537	▲4.0	25,764	▲7.3	1.90	▲0.07	80,057	▲2.8	79,079	▲7.4	0.99	▲0.05	3,029	▲9.0
12月	12,115	▲2.8	24,720	▲7.1	2.04	▲0.09	76,776	▲2.9	77,246	▲6.2	1.01	▲0.03	2,472	▲13.5
1月	16,649	▲0.5	27,703	▲5.2	1.66	▲0.09	78,734	▲2.3	75,152	▲6.9	0.95	▲0.05	2,364	▲0.3
2月	14,933	▲12.5	27,426	▲8.4	1.84	0.08	80,123	▲3.2	77,244	▲6.9	0.96	▲0.04	3,043	▲16.3
3月	16,454	▲6.0	29,336	▲2.4	1.78	0.06	83,094	▲3.2	80,538	▲5.2	0.97	▲0.02	4,587	▲15.4
令和7年度														
4月	23,713	▲3.6	28,867	▲2.5	1.22	0.02	89,342	▲2.4	80,456	▲3.3	0.90	▲0.01	4,155	▲7.4
5月	16,518	▲6.9	27,283	▲1.7	1.65	0.09	90,280	▲2.1	80,484	▲2.0	0.89	0.00	3,681	▲5.9
6月	14,687	0.9	27,547	5.8	1.88	0.09	88,565	▲1.6	79,118	0.1	0.89	0.01	3,368	▲3.9
7月	14,876	▲1.0	28,011	▲5.6	1.88	▲0.10	84,998	▲1.3	79,158	▲0.8	0.93	0.00	3,199	▲5.1
8月	13,456	▲0.6	25,352	▲4.2	1.88	▲0.08	84,178	▲0.2	77,535	▲1.7	0.92	▲0.02	2,689	▲8.5
9月	14,290	4.1	26,618	▲0.5	1.86	▲0.09	83,993	1.6	77,208	▲3.3	0.92	▲0.05	3,076	▲4.2
10月	14,890	▲4.1	29,695	▲2.0	1.99	0.04	84,250	2.0	78,844	▲1.8	0.94	▲0.03	3,212	▲4.4
11月	12,453	▲8.0	22,920	▲11.0	1.84	▲0.06	81,364	1.6	75,488	▲4.5	0.93	▲0.06	2,659	▲12.2

(注) 1. *印の数値は年度の平均値。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、

1 頁の注 1 を参照。

8 職種別求人・求職状況(新規学卒を除く常用計)

【令和7年11月内容】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	有効求人倍率		月間有効求人数		月間有効求職者数	
		前年差		対前年増減率		対前年増減率
職業計	0.93	▲0.06	75,488	▲4.5	81,364	1.6
管理的職業	0.73	▲0.05	127	12.4	174	20.8
専門的・技術的職業	1.52	▲0.08	16,558	▲3.2	10,917	1.8
開発・製造技術者	0.90	0.01	475	6.0	525	3.8
建築・土木・測量技術者	6.09	▲0.80	2,815	2.8	462	16.4
情報処理・通信技術者	0.93	0.07	1,137	13.4	1,229	5.9
医師・薬剤師等	1.82	▲0.14	423	1.4	233	9.4
看護師・保健師等	1.42	▲0.13	3,935	▲5.4	2,771	3.2
医療技術者、栄養士等	1.85	▲0.21	2,199	▲1.1	1,191	10.2
保育士、福祉相談員等	2.07	▲0.18	4,623	▲10.0	2,230	▲2.4
事務的職業	0.39	▲0.01	7,189	▲5.4	18,609	▲1.1
一般事務員	0.33	▲0.02	5,218	▲6.9	15,809	▲0.6
会計・経理事務員	0.64	0.05	679	▲1.9	1,059	▲10.3
営業・販売事務員	1.31	0.13	543	▲4.2	416	▲13.5
販売の職業	1.46	▲0.10	6,249	▲10.2	4,272	▲4.3
販売店員、訪問販売員	1.22	▲0.15	3,673	▲15.3	3,017	▲4.5
保険外交員、サービス外交員	2.00	▲0.32	176	▲6.4	88	8.6
営業員	2.06	0.07	2,400	▲1.2	1,167	▲4.6
サービスの職業	2.22	▲0.29	19,085	▲7.7	8,582	4.3
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.25	▲0.15	8,504	▲2.8	2,613	1.4
看護助手、歯科助手等	2.48	▲0.82	1,088	▲21.4	438	4.5
調理人、調理見習	2.07	▲0.50	4,511	▲16.8	2,181	3.5
給仕、接客サービス員	1.91	▲0.13	2,934	▲0.1	1,535	6.4
マンション、駐車場等管理人	0.54	▲0.16	300	▲17.8	552	5.1
保安の職業	3.82	0.03	2,256	9.3	591	8.6
警備員	3.79	0.02	2,208	8.9	583	8.4
農林漁業の職業	1.53	0.05	965	8.4	629	4.7
生産工程の職業	2.04	▲0.30	6,226	▲5.9	3,048	8.0
生産機械制御・監視員	1.85	0.23	241	41.8	130	23.8
金属加工、溶接・溶断工	2.33	▲0.39	784	▲3.6	336	12.4
その他の製造加工作業員	1.55	▲0.48	2,436	▲14.9	1,568	10.9
機械組立工	1.85	0.11	331	15.7	179	9.1
整備工・修理工	4.53	▲0.16	1,957	▲3.3	432	0.0
製品検査工	2.20	▲0.04	165	▲6.8	75	▲5.1
塗装、CADオペレーター	0.95	0.10	312	11.0	328	▲0.3
輸送、機械運転の職業	1.97	▲0.01	5,427	▲1.0	2,750	▲0.8
自動車運転手	2.29	0.01	4,130	0.5	1,803	▲0.2
ボイラー・建設機械運転工	1.56	▲0.07	1,112	▲7.3	712	▲3.4
建設・採掘の職業	4.85	▲0.35	5,095	▲0.5	1,050	6.7
型枠大工、とび工	7.41	▲0.75	904	▲4.4	122	5.2
大工・左官	4.13	0.01	1,108	▲2.6	268	▲2.9
電気工事、電気配線工	3.83	0.38	947	14.8	247	3.3
建設・土木作業員	5.16	▲1.09	2,122	▲3.5	411	16.8
運搬・清掃・包装の職業	0.60	▲0.03	6,311	▲2.2	10,495	2.0
運搬、配達、倉庫作業員	1.08	▲0.09	1,842	1.3	1,712	9.7
清掃作業員	1.18	▲0.15	2,642	▲5.4	2,244	6.8
包装作業員	1.51	▲0.06	264	6.0	175	10.1
選別作業員、軽作業員	0.25	0.00	1,563	▲2.0	6,364	▲1.7

9 新規求人(新規学卒を除く常用計)のうち正社員求人の割合

(単位:人、%)

	R06年 11月	12月	R07年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	対前年 増減率(差)
新規求人数	25,764	24,720	27,703	27,426	29,336	28,867	27,283	27,547	28,011	25,352	26,618	29,695	22,920	▲11.0
正社員求人	13,690	13,713	14,974	14,269	14,971	15,675	14,416	14,767	15,311	13,511	14,145	15,668	12,454	▲9.0
占める割合	53.1	55.5	54.1	52.0	51.0	54.3	52.8	53.6	54.7	53.3	53.1	52.8	54.3	1.2
正社員求人以外	12,074	11,007	12,729	13,157	14,365	13,192	12,867	12,780	12,700	11,841	12,473	14,027	10,466	▲13.3
占める割合	46.9	44.5	45.9	48.0	49.0	45.7	47.2	46.4	45.3	46.7	46.9	47.2	45.7	▲1.2

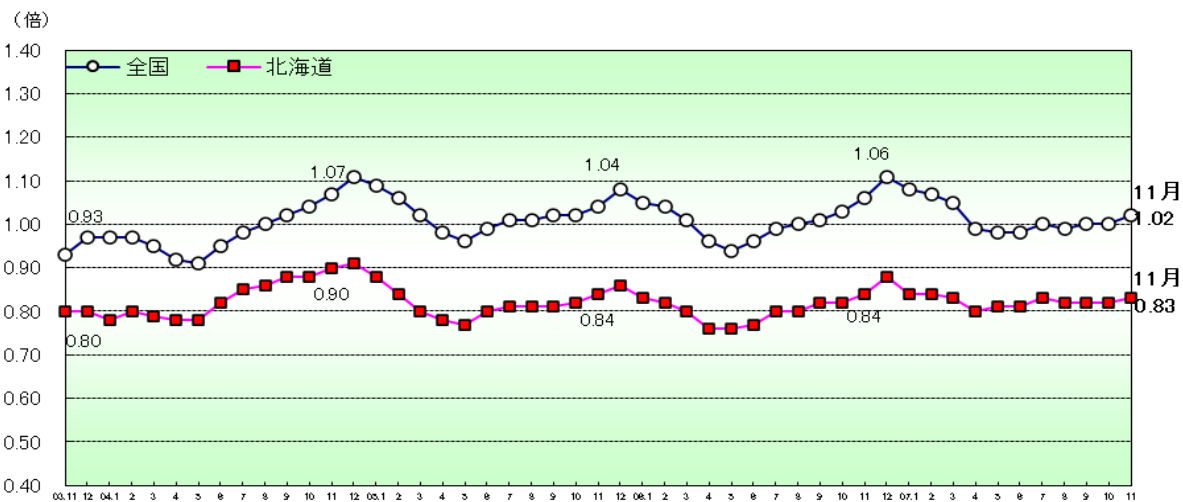
10 産業別の正社員の新規求人数と新規求人に占める割合

(単位:人、%)

産 業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	R07年11月	R06年11月	増減率	R07年11月	R06年11月	増減差
AB 農林漁業	214	175	22.3	73.0	74.2	▲1.2
C 鉱 業	25	12	108.3	92.6	80.0	12.6
D 建 設 業	2,543	2,667	▲4.6	89.0	88.7	0.3
E 製 造 業	824	906	▲9.1	58.9	57.3	1.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	7	57.1	57.9	24.1	33.8
G 情報通信業	222	294	▲24.5	82.2	83.5	▲1.3
H 運輸業,郵便業	906	1,189	▲23.8	71.3	72.9	▲1.6
I 卸売業,小売業	1,526	1,866	▲18.2	57.3	58.6	▲1.3
J 金融・保険	81	124	▲34.7	62.8	68.1	▲5.3
K 不動産	168	213	▲21.1	45.0	43.9	1.1
L 学術研究	265	329	▲19.5	60.9	62.1	▲1.2
M 宿泊業,飲食サービス業	724	787	▲8.0	43.3	34.6	8.7
N 生活関連・娯楽	193	249	▲22.5	42.7	49.2	▲6.5
O 教育・学習	119	136	▲12.5	32.9	36.5	▲3.6
P 医療,福祉	3,457	3,638	▲5.0	48.1	47.9	0.2
Q 複合サービス	63	60	5.0	64.9	52.6	12.3
R サービス業(他に分類されないもの)	997	899	10.9	35.1	31.7	3.4
ST 公務・その他	116	139	▲16.5	20.1	16.5	3.6
合 計	12,454	13,690	▲9.0	54.3	53.1	1.2

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

11 正社員の有効求人倍率の推移



(単位:倍、ポイント)

区 分	R06年 11月	12月	R07年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北 海 道	0.84 (0.00)	0.88 (0.02)	0.84 (0.01)	0.84 (0.02)	0.83 (0.03)	0.80 (0.04)	0.81 (0.05)	0.81 (0.04)	0.83 (0.03)	0.82 (0.02)	0.82 (0.00)	0.82 (0.00)	0.83 (▲0.01)
全 国	1.06 (0.02)	1.11 (0.03)	1.08 (0.03)	1.07 (0.03)	1.05 (0.04)	0.99 (0.03)	0.98 (0.04)	0.98 (0.02)	1.00 (0.01)	0.99 (▲0.01)	1.00 (▲0.01)	1.00 (▲0.03)	1.02 (▲0.04)

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 下段()内は対前年同月差。